

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06（6264）4202(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06（6264）4202(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都中央区銀座四丁目2番15号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,690,383	12,558,048	13,056,677	13,132,042	13,769,062
経常利益(千円)	832,531	1,179,805	1,463,769	899,364	598,128
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	325,228	375,112	491,457	122,959	32,127
純資産額(千円)	4,115,740	4,416,022	4,839,155	4,276,715	4,345,616
総資産額(千円)	9,616,188	10,435,482	11,161,077	12,456,763	11,768,118
1株当たり純資産額(円)	442.76	460.53	506.36	452.94	432.19
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	32.75	38.50	51.43	12.94	3.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.80	42.32	43.36	34.33	36.93
自己資本利益率(%)	7.94	8.79	10.62	2.70	0.75
株価収益率(倍)	12.06	19.64	10.05	-	55.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	909,214	1,537,994	1,073,718	739,845	1,660,832
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,334,961	1,018,015	1,129,405	2,484,593	560,764
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	182,026	59,309	59,338	1,587,605	1,107,152
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,660,838	2,240,127	2,243,777	2,086,634	2,079,550
従業員数	548	568	584	593	648
[外、平均臨時雇用者数](人)	[518]	[523]	[535]	[483]	[492]

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,520,114	11,713,864	11,954,982	11,730,857	11,924,578
経常利益(千円)	855,208	1,129,667	1,282,405	693,526	545,913
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	304,848	305,128	389,111	304,895	62,943
資本金(千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数(千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額(千円)	4,080,565	4,311,052	4,634,910	3,954,312	4,055,561
総資産額(千円)	8,686,556	9,409,815	10,006,747	10,997,706	10,251,552
1株当たり純資産額(円)	438.96	449.56	484.99	418.79	403.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	13.5 (5.5)	16.5 (5.5)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	30.60	31.02	40.72	32.08	6.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	45.8	46.3	36.0	39.6
自己資本利益率(%)	7.47	7.27	8.70	7.10	1.57
株価収益率(倍)	12.91	24.37	12.70	-	28.11
配当性向(%)	44.1	53.2	33.2	-	209.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	535 [518]	550 [499]	543 [516]	566 [476]	585 [481]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第29期から第31期、および第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。また、第32期については潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。
- 従業員数の[ ]内は、臨時雇用者(非常勤講師およびパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
- 第30期の1株当たり配当額には、創業30周年に伴う記念配当3円を含んでおります。
- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第32期の株価収益率、配当性向及び連結ベースの株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和51年7月	昭和51年4月開講の学研塾（現、第一ゼミナール）松原教場を母体として株式会社学力研修社（現、株式会社ウィザス）を大阪府松原市に設立。
昭和57年6月	本社を大阪市南区から大阪市西区に移転。
昭和60年4月	高校生を対象とした大学受験指導部門「学びの杜ユリーカ」（現、大学受験統括部）を発足。
昭和62年3月	同心塾の営業権および土地建物を譲受け、学研塾富田林教場として設置。
6月	当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称。
6月	株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立。
10月	当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称。
昭和63年5月	本社を大阪市西区から大阪市東区（大阪市中央区淡路町）に移転。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録。
12月	株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更。
平成4年11月	子会社、株式会社第一プロジェ（現、(株)ブリーズ、連結子会社）を設立し、広告・印刷・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始する。
平成6年3月	子会社、株式会社第一プログレス（現、持分法適用関連会社）を東京都千代田区に設立し、首都圏を営業区域とした広告代理店業務を開始する。
平成7年10月	中学受験指導部門強化を目的として、株式会社ユーデックに資本参加する。
平成8年9月	株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録。
平成9年8月	株式会社学育社と合併契約覚書に調印する。
10月	株式会社学育社との平成10年4月1日を合併期日とする合併契約を締結する。
平成10年4月	4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更する。
4月	サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設。
平成12年5月	Webを利用した在宅学習事業を展開する株式会社ビーアイティーに資本参加する。
7月	速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする(株)日本速脳速読協会(現、(株)SRJ、平成19年10月1日(株)SRJとの合併により被合併会社として解散)に資本参加する。
10月	コンピュータ技術者の派遣、ソフトウェアの開発等を主業務とする(株)アルファ・リンクに資本参加する（平成15年10月、同社株式売却）。
11月	パソコンスクールのフランチャイズ展開等を主業務とする子会社(株)バーチャル・ラボを設立。（現、(株)ブリーズ、平成13年10月1日(株)第一プロジェとの合併により被合併会社として解散）
平成13年6月	速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う(株)SRJ(旧社名(株)スピードリーディングジャパン、持分法適用非連結子会社)に資本参加。
平成14年7月	翻訳業務を主業務とする、(株)国際事務センターの全株式を取得し連結子会社とする。
8月	コンピュータソフトウェアの開発および販売を行う(株)ウィルシステム（現、持分法適用関連会社）に資本参加。
10月	本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転（現）。
平成15年3月	(株)国際事務センター（子会社）および(株)SRJ（持分法適用非連結子会社）が、英語ボキャブラリー検定資格試験の販売を主業務とする(株)キャリアナビ（現、持分法適用関連会社）に資本参加。
6月	ユニ・チャーム株式会社と出資比率各50%で、首都圏を中心に9才以下の幼児を対象にした教室の運営を主業務とするユニ・チャームエデュオ株式会社を設立。
10月	当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更。
平成16年1月	内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック（現、連結子会社）を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認される。
10月	(株)国際事務センターの株式を(株)翻訳センターと株式交換したことにより、連結子会社から除外。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	(株)ハーモニックが、広域制通信制高校ウィザス高等学校を茨城県高萩市に開校、運営を開始。
10月	(株)佑学社（現、連結子会社）の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結。
平成18年6月	新株引受けにより、(株)トマティスジャパン(現、持分法適用非連結子会社)を設立し、トマティスジャパン(株)との事業譲渡契約を締結。
11月	内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、(株)ナビ(現、連結子会社)を設立、平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認される。
平成19年1月	増資引受けにより、(株)メリック教育システム(現、持分法非適用関連会社)へ出資。
平成19年6月	新株引受けにより、株式会社フォレスト(現、持分法適用関連会社)を設立。

平成19年7月 新株引受けにより、(株)尚や(現、持分法適用非連結子会社)を設立。

平成19年9月 全株式を取得したことに伴い、(株)佑学社が連結子会社となる。

平成19年10月 株式の追加取得による持分比率の増加に伴い、(株)翻訳センターが持分法適用関連会社となる。

平成19年10月 (株)SRJを存続会社とし、(株)日本速脳速読協会を被合併会社とする吸収合併を実施。

平成19年12月 ユニ・チャームエデュオ(株)の全株式を売却したことにより、同社は関連会社から除外。

平成20年4月 (株)ナビが、広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校を兵庫県養父市に開校、運営を開始。

平成21年2月 新株引受けにより、(株)グローバルエール(現、非連結子会社)を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ウィザス）および子会社8社（株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社SRJ、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社尚や、株式会社佑学社、株式会社グローバルエール）、並びに関連会社6社（株式会社第一プロGRESS、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、株式会社メリック教育システム、株式会社フォレスト、株式会社翻訳センター）により構成されています。当連結会計年度のグループ会社の異動状況は、非連結子会社として、平成21年2月に学校法人エール学園との共同出資により、株式会社グローバルエール（持分比率70.0%）を新規設立いたしました。

#### 〔当社グループ会社の概要〕

##### 広告代理業グループ会社（2社）

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プロGRESSは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

##### 教育関連グループ会社（9社）

株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を営んでおり、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容のより一層の充実を実現すべく運営しております。株式会社SRJは、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており、当社の教場においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。株式会社ハーモニックは、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立を茨城県高萩市に提案、その通信制高校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。同じく株式会社ナビは、株式会社ハーモニックと同様に、構造改革特区を活用した当社グループで2番目の広域通信制単位制高等学校の運営をするために設立した子会社で、平成20年4月に開校いたしました。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設していますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより株式会社SRJと連携を深め顧客開拓に取り組んでおります。株式会社メリック教育システムは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。株式会社フォレストは、中学受験専門の個別指導塾の運営を行っております。株式会社グローバルエールは、ネット・web等を活用した日本語等の語学教育および能力開発養成に関する教育講座の企画・立案・販売を行っております。

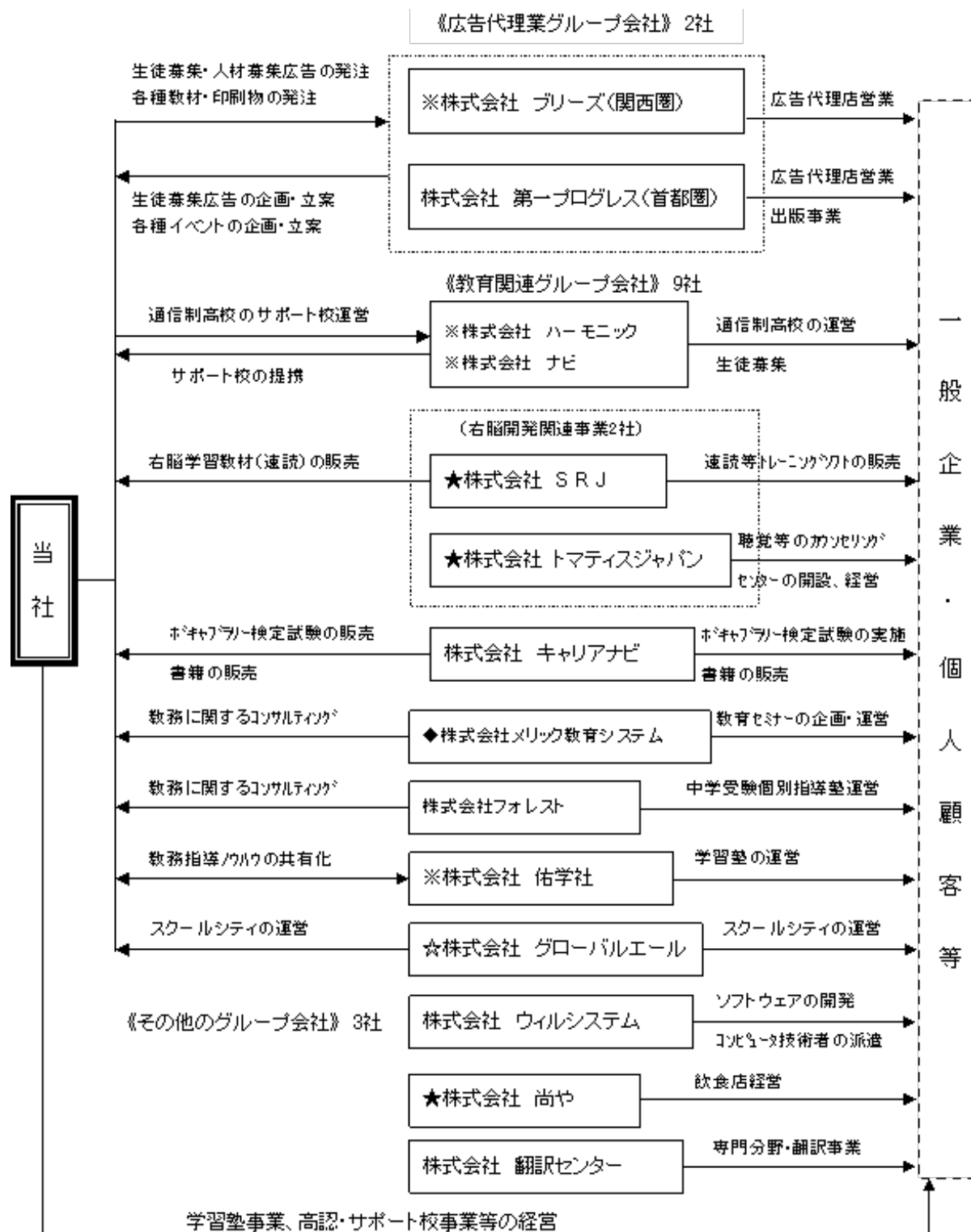
##### その他のグループ会社（3社）

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。株式会社尚やは、食を通して沖縄の自然と文化を守り、顧客へ喜びを与えるべく主に沖縄料理を提供する店舗を運営しております。株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業(IT関連)翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

事業内容と、当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
教育関連事業		当社、(株)SRJ、(株)キャリアナビ、(株)ハーモニック、(株)佑学社、(株)ナビ、(株)トマティスジャパン、(株)メリック教育システム、(株)フォレスト、(株)グローバルエール（会社数 計10社）
その他の事業	広告代理店事業	(株)ブリーズ、(株)第一プロGRESS
	書籍の出版及び販売、速読用教材等の開発及び販売	(株)SRJ (株)第一プロGRESS
	IT関連事業	(株)ウィルシステム
	その他	(株)翻訳センター、(株)尚や

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下ようになります。



※印 連結子会社    ★印 持分法適用非連結子会社  
 ☆印 非連結子会社で持分法非適用会社    ◆印 関連会社で持分法非適用会社  
 無印 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社) ㈱ブリーズ	大阪市西区	23,000	広告代理店業務 他、印刷業務等	100.0	2	3	20,000	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
㈱ハーモニック	茨城県高萩市	100,000	広域制通信制高校 の運営	100.0	3	2	-	スクーリング引率代行 の委託 情報システム等・管理 業務の委託
㈱ナビ	兵庫県養父市	100,000	広域制通信制高校 の運営	100.0	3	2	-	スクーリング引率代行 の委託 情報システム等・管理 業務の委託
㈱佑学社	大阪市生野区	53,000	学習塾の運営	100.0	-	3	-	-
(持分法適用非連結子会社) ㈱SRJ	東京都中央区	13,000	速読用ソフト教材 の開発・販売	35.9 [53.8]	1	3	-	仕入先(速読用ソフト 教材の納品)
㈱トマティスジャパン	東京都中央区	23,000	視聴覚カウンセリ ングセンターの運 営	91.6 (4.7)	1	3	39,050	-
㈱尚や	大阪市中央区	30,000	飲食店経営等	48.7 (48.7) [42.3]	2	2	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱第一プログレス	東京都千代田区	41,000	広告代理店業務 他、印刷業務、出版 事業	39.0	-	-	-	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案
㈱ウィルシステム	札幌市中央区	20,000	人材派遣事業	25.0	-	-	-	-
㈱キャリアナビ	東京都中央区	88,000	各種資格試験の販 売・運営	36.4 (1.2)	2	2	-	ボキャブラリー検定試 験の販売等
㈱翻訳センター	大阪市中央区	399,818	総合翻訳サービ ス業	24.9	-	-	-	翻訳業務の委託
㈱フォレスト	大阪市中央区	30,000	学習塾の経営	41.7	1	1	2,800	-

- (注) 1. ㈱翻訳センターは、有価証券報告書提出会社であります。  
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
3. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。  
4. ㈱SRJ、㈱尚やは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
学習塾事業	298 (305)
高認・サポート校・通信制高校事業	263 (133)
その他の収益事業	60 (46)
全社(共通)	27 (8)
合計	648 (492)

(注) 1.従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師およびパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585(481)	36.9	7.9	5,018,455

(注) 1.従業員数は就業人員数であり、( )内は臨時雇用者(非常勤講師およびパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した国際金融情勢の動揺や急速な円高などにより、企業業績は大幅に悪化し、先行き不透明感がさらに強まる展開となってまいりました。当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み、競合環境の一層の激化が進行し、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が行われております。

このような外部環境の中、当社グループでは経営理念（顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献）に基づき、最善の授業の質の追求にこだわり、「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組んでまいりました。また、社員の自己変革・自己成長を加速化し、次代のリーダーの育成を推進するとともに、2校目の通信制高校の開校等、学校教育分野への更なる進出、青少年の健全育成とキャリア育成のための教育分野に注力してまいりました。

具体的には、教員毎の担当クラス成績向上度等の指標を全社オープン化するとともに、指導法研修を強化いたしました。また、新規10校の開校および全館当社仕様による独立校舎7校の設置（内、1校は新規校）等による設備の増強、更には高付加価値サービスの提供を意図して、株式会社増進会出版社（Z会）との業務・資本提携を、株式会社市進と業務提携を、株式会社アルクと業務・資本提携を行いました。

経営基盤の充実面におきましては、一層の理念浸透と個々の社員の自己成長を支援するために、「アメーバ経営」を全社導入し、各校単位での経営者意識を持った人材育成に注力するとともに、内部統制システムの構築とコンプライアンス意識の全従業員への徹底を進めてまいりました。

さらに、コーポレートビジョンである「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関」を目指し、学校教育の分野においても構造改革特区を活用した2校目の通信制高校として、ウィザス ナビ高等学校を開校するとともに、中・高校生向けキャリア教育講座の実施ならびに「いじめ問題」に対する情報発信やカウンセリング活動を実施してまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は137億69百万円（前期比4.9%増）となり、連結営業利益は8億49百万円（前期比18.5%減）、連結経常利益は5億98百万円（前期比33.5%減）、当期純利益は投資有価証券評価損2億80百万円および減損損失86百万円を特別損失として計上したため32百万円（前期は1億22百万円の当期純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### (学習塾事業)

既存校においての好調な生徒増と前年度より連結子会社となった(株)佑学社も堅調に推移し、新規7校・移転8校（内、独立校舎6校）の設備増強と相まって、期末生徒数は17,755人（前期比6.6%増）と過去最高の生徒数となりました。その結果、売上高は72億60百万円（前期比6.2%増）となりましたが、先行投資的要素の強い独立校舎等の設備および人員の増強、CRM強化のためのIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は11億49百万円（前期比2.7%減）となりました。（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

#### (高卒認定・サポート校・通信制高校事業)

平成20年4月のウィザス ナビ高校開校が寄与し、通信制高校部門およびサポート校部門での堅調な生徒数の増加は見られたものの、高卒認定コースの広報訴求および高卒認定試験制度の普及活動の不足から、新規入学者数の減少等により、期末生徒数9,726人（前期比2.5%増）となりました。その結果、売上高については59億84百万円（前期比0.1%減）、新規3校・移転1校による設備・人員の増強、通信制高校基幹システム等のIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は9億86百万円（前期比17.3%減）となりました。（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

\*高卒認定試験＝文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験をさします。

(その他の収益事業)

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は5億23百万円(前期比72.0%増)、営業損失は1億39百万円(前期は23百万円の営業損失)になりました。(営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。)

(参考：事業部門別売上高及び生徒数の状況)

(単位：千円、未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	14,434	6,611,276	50.4	15,046	6,788,607	49.3	2.7
(連結子会社)	1,546	222,932	1.7	1,542	471,879	3.4	111.7
高認・サポート校 ・通信制高校事業	7,696 (297)	5,993,238	45.6	7,799 (467)	5,984,657	43.5	0.1
その他の収益事業	458	304,595	2.3	542	523,918	3.8	72.0
計	24,134	13,132,042	100.0	24,929	13,769,062	100.0	4.9

- (注) 1. 学習塾事業(連結子会社)は、平成19年9月末に株式100%を取得した連結子会社である(株)佑学社に係るものですが、前連結会計年度における生徒数および金額は、全株式取得後の6か月分の平均生徒数と連結売上高を記載しております。また、同社の決算期は2月であり、生徒数と売上高との関連性を欠くため、区分して記載しております。尚、当連結会計年度につきましては通期の業績であります。
2. 高認・サポート校・通信制高校事業部門の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒がいるため、通信制高校の生徒数についてはサポート校に在籍せず、通信制高校のみに在籍する生徒数をカウントしております。( )内にその人数(内数)を記載しております。(サポート校に併用在籍する生徒はサポート校の生徒数としてカウントしております。)
3. 幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、および連結子会社の教育に係る広告代理業につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸事業、および連結子会社の教育に係る広告代理業の外部売上に係る売上高を記載しておりますが、生徒数は幼児教育事業部門のみの在籍生徒数を記載しております。
4. 生徒数は期中平均数を記載しております。
5. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券評価損の計上や法人税等の支払額・有形固定資産取得の減少等があったものの、シンジケートローンの早期一括返済等、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス要因もあり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、当連結会計年度末には20億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は16億60百万円（前連結会計年度に比べ9億20百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億56百万円の計上、非資金取引として、減価償却費を5億73百万円、投資有価証券評価損を2億80百万円を計上したことに加え、前受金の増加90百万円の資金の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億60百万円（前連結会計年度は24億84百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億72百万円、投資有価証券の取得による支出1億50百万円、貸付けによる支出76百万円の資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入7億1百万円の資金の増加があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億7百万円（前連結会計年度は15億87百万円の資金の取得）となりました。これは主に借入れによる収入24億22百万円、社債の発行による収入5億円、自己株式の売却による収入1億65百万円の資金の増加がありましたが、借入金の返済による支出38億13百万円、社債の償還による支出2億50百万円、配当金の支払額1億29百万円の資金の減少があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経済状況は先行きの不透明感が一層加わり、消費動向に大きな影響が出るおそれをはらみつつ、各家庭における教育費の支出にも影響が生じるおそれも観測されるようになってまいりました。また、少子化傾向の継続による一層の選別化が進む中、当教育業界においても競争が激化し、業界再編も益々進むものと予測しております。こうした業界が抱える課題に対して、当社グループでは、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンのもと、同業他社との差別化による各事業分野でのブランド力の強化イメージの向上を図りつつ、経営理念に基づいたグループ全体のシナジー向上と提携・M & Aによる新市場・新サービスへの参入をもって対処してまいります。

具体的には、学習塾事業におきましては、難関校の合格実績確保を目的とした専門校（ブランド名、シニール合格指導会）の拡大、全教員の教務力の底上げと顧客対応能力の強化を目的とした、優秀な人材確保のための人材採用部門の確立ならびに顧客満足度調査・研修の強化、集客上の競合優位確保を目的とした独立型校舎の開校による地域ナンバーワン戦略の展開を実施してまいります。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業におきましては、高卒認定制度活用の啓蒙・普及活動の活性化と市場拡大を目的とした、メディア・書籍の活用による高卒認定試験制度の認知拡大ならびに市場占有率の向上、当社グループの校舎展開地域での学校との信頼関係に基づく生徒の紹介入学の強化を目的とした、個別の学校訪問、全国レベルでの教育イベントの実施等による学校担当者との信頼関係の構築、高卒認定・サポート校と通信制高校間での一層の連携強化と業務の円滑化、ならびに効率化を実施してまいります。

また、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指すため、当連結会計年度において、東大をはじめハイレベルの通信教育指導で定評のある株式会社増進会出版社（Z会）との業務・資本提携、株式会社市進とのwebでの映像指導コンテンツ「ウィングネット」の導入で業務提携、株式会社アルクとのeラーニング・語学教育コンテンツの開発および販売に関する業務・資本提携を結ぶ等、同業他社を含めた様々な連携を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努め、更なる発展を図ってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株券等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株券等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念の下、「社会で活躍できる人づくり」を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの具現化のステップとして、平成20年3月期から平成22年3月期までの中期経営計画を策定しております。具体的には、「学習塾事業」、「予備校事業」及び「サポート校事業」、「通信制高校事業」並びに「キャリアサポート事業」を通じて、より一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業作りを目指しております。また、事業分野ごとに、教育理念、経営理念に基づき、社会で活躍できる人づくりを目的として、達成目標と具体的施策を定めております。当社はこれらの施策を実現させることによって、社会的貢献を果たすとともに、当社の企業価値の向上に努めております。

一方、コーポレートガバナンス充実策の一貫として、平成16年4月より執行役員制度を導入し取締役と連携して、企業価値向上を目指し、業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当て検討し、業務執行に反映させております。

加えて、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、前述の株式会社の支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます）の導入を決議しました。本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び以下の内容等を記載した意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会が意向表明書受領後、10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報の提供を求めます。次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

本対応策は平成20年6月26日開催の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）において、出席株主の皆様への議決権の過半数のご賛同をいただきましたので、本対応策の有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長されております。以降、本対応策の継続については当社の定時株主総会の承認を経ることとします。また、当社取締役会は、法令・証券取引所規則の改正・解釈の変更や司法判断の動向を踏まえ、独立委員会の承認を得た上で、必要に応じて本対応策を変更することがあります。

各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

に記載した中期経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、中期事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に添うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたもの

であり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に添うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1)業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小と相まって生徒獲得競争は厳しい競合が継続しており、ドメインの拡大を意図したM & A や提携による業界再編が行われております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)人材確保について

当社では500名を超える社員と1,600名を超える非常勤講師を雇用しておりますが、優秀な教員の継続的確保や育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)教育制度の変更について

学習指導要領の改定等、行政による教育制度の変更は度々発生しております。制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万4千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると多数の個人情報を有しております。当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく一時的でないとは判断した場合、投資の減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積られる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、前提条件を変更した場合は、将来期間に影響を与えます。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,142百万円(前連結会計年度末は、3,273百万円)となり、131百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が32百万円増加しましたが、未収還付法人税等を含む未収入金が139百万円減少したことが大きく影響いたしました。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,479百万円(前連結会計年度末は、8,976百万円)となり、497百万円減少いたしました。

##### (有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は、3,663百万円(前連結会計年度末は、3,896百万円)となり、232百万円減少いたしました。これは主に、新規校・移転校に伴う有形固定資産の取得による増加が832百万円ありましたが、建設仮勘定が150百万円、校舎売却により、土地が315百万円、並びに建物及び構築物が654百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

##### (無形固定資産)

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は、504百万円(前連結会計年度末は、610百万円)となり、106百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの購入による増加が100百万円ありましたが、ソフトウェアの償却が130百万円、のれんの償却額が24百万円、ソフトウェア仮勘定が11百万円、並びに電話加入権が減損により20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

##### (投資その他の資産)

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は4,310百万円(前連結会計年度末は、4,469百万円)となり、158百万円減少いたしました。これは主に、新規校開校に伴う差入保証金及び敷金の増加が47百万円ありましたが、投資有価証券が評価損の計上等により147百万円、長期貸付金が回収に伴い133百万円、並びに保険積立金が8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,197百万円(前連結会計年度末は、5,428百万円)となり、230百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税・消費税が53百万円、前受金が90百万円、買掛金を含む未払金・未払費用が126百万円、賞与引当金が5百万円それぞれ増加いたしました。一年内返済予定長期借入金を含む短期借入金ならびに一年内償還予定社債が、522百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,224百万円(前連結会計年度末は、2,751百万円)となり、526百万円減少いたしました。これは主に、社債が362百万円、役員を含む退職給付引当金が85百万円増加いたしました。長期借入金が早期返済に伴い981百万円減少したためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,345百万円(前連結会計年度末は、4,276百万円)となり、68百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により32百万円、自己株式の取得及び処分により161百万円、並びにその他有価証券評価差額金の計上により5百万円、それぞれ増加いたしました。配当金の支払により130百万円の減少があったためであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、13,769百万円(前年同期比4.9%増)となりました。事業部門別では、学習塾事業7,260百万円(前年同期比6.2%増)、高認・サポート校・通信制高校事業5,984百万円(前年同期比0.1%減)、その他の収益事業523百万円(前年同期比72.0%増)となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、10,527百万円(前年同期比7.8%増)となりました。これは主には、講師等の従業員増加に伴う人件費の増加、校舎移転・新規校設立に伴う地代家賃・経費の増加、ナビ校の開校による経費の発生、並びにスクールシティ事業、ウィングネットコースの事業開始費用が新たに発生したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,391百万円(前年同期比2.8%増)となりました。これは主に、従業員増加に伴う人件費が33百万円、内部統制等の管理機能強化のためのコンサルタントフィーを主とした手数料・業務委託費等が29百万円、ならびに減価償却費が24百万円、それぞれ増加いたしました。広告宣伝費が52百万円、研修費が21百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は849百万円(前年同期比18.5%減)となりました。主な要因は 1 業績の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、79百万円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に、当期は持分法投資損失が発生し、持分法投資利益が計上されなかったことによるものであります。また、営業外費用につきましては、331百万円(前年同期比34.4%増)となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が45百万円減少しましたが、支払利息が33百万円、ナビ校開校に伴う開業費償却が28百万円、持分法投資損失が56百万円増加したことによるものであります。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、598百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、85百万円(前年同期比123.8%増)となりました。これは主に、投資有価証券売却益が23百万円減少しましたが、固定資産売却益が71百万円増加したことによるものであります。また、特別損失につきましては、527百万円(前年同期比34.4%減)となりました。これは主として、役員退職慰労引当金繰入額が292百万円減少したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は156百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税負担率は79.5%となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことに伴い、住民税均等割額の比率が上昇したことに加えて、土地の売却に伴う土地再評価差額金の取崩、並びに税効果会計を適用しない投資有価証券評価損等の評価性引当額によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、32百万円(前連結会計年度は、122百万円の当期純損失)となりました。

(4) 資金の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より920百万円多い11,660百万円の資金の取得となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて、1,923百万円減少し、560百万円の資金を使用しました。これは主として、独立校舎化を含んだ校舎移転等による有形固定資産の取得による支出が872百万円、投資有価証券の取得による支出が150百万円、貸付けによる支出76百万円の資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入が701百万円あったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,107百万円の使用（前連結会計年度は1,587百万円の資金の取得）になりました。これは主に借入れによる収入2,422百万円、社債の発行による収入500百万円、自己株式の売却による収入165百万円の資金の増加がありました。借入金の返済による支出3,813百万円、社債の償還による支出が250百万円、配当金の支払額129百万円の資金の減少があったことによるものであります。

結果的には、資金の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、7百万円減少となりました。

資金政策

当社グループでは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入金および社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計(千円)	1年以内(千円)	1年超3年内(千円)	3年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	750,000	750,000	-	-	-	-
長期借入金	1,180,668	200,832	279,664	190,664	376,160	133,348
社債(私募債)	480,000	94,000	188,000	152,000	46,000	-
合計	2,410,668	1,044,832	467,664	342,664	422,160	133,348

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（差入保証金等を含む）は1,174百万円であります。

事業部門	当連結会計年度	前年同期比(%)
学習塾事業(百万円)	871	200.5
高認・サポート校・通信制高校事業(百万円)	192	-82.2
その他の収益事業(百万円)	31	-21.3
共通(百万円)	78	-53.9
合計(百万円)	1,174	-25.9

学習塾事業部門では、新規開校投資(新規開校は7校)および独立校舎化を含む校舎移転・増床投資として799百万円、校舎のリニューアル等その他の投資に72百万円、合計で871百万円を支出しております。

高認・サポート校事業部門では、新規開校投資(新規開校は3校)および独立校舎化を含む校舎移転・増床投資として83百万円、リニューアル、IT関連投資およびその他の投資に109百万円、合計で192百万円を支出しております。

その他の収益事業におきましては、主に子会社関連で31百万円の設備投資を行いました。

共通はIT関連投資に77百万円、管理統括本部に係る設備投資で、1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、教育事業を主たる事業としており類似の事業所（教場）が多数設立されており、事業別に区分し、まとめて記載しております。

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社、東京本部 その他 （大阪市中央区）	管理統括本部 事業部管理部門	事務所設備	81,086	27,885 (168.59)	60,556	169,527	108 (34)
第一ゼミナール 松原校他130校 （大阪府松原市）	小・中・高学習 塾	教場設備	1,295,305	229,130 (1,186.25)	82,789	1,607,224	296 (303)
第一高等学院 名古屋校他36校 （愛知県名古屋市）	大検・サポート 校	教場設備	562,453	493,906 (748.81)	26,604	1,082,964	204 (122)
ウィザス高等学校他 1校 （茨城県高萩市）	広域通信制単位 制高等学校	教場設備	318,584	-	38,301	356,885	29 (11)
ブルードルフィンズ 西宮校他8校 （兵庫県西宮市）	その他の収益	教場設備	1,220	-	186	1,407	8 (20)
学園前ビル他 賃貸建物2カ所 （奈良県奈良市）	その他の収益	賃貸設備	149,303	53,500 (792.85)	37	202,841	3 (2)
淡路保養所、研修所、 宅地その他 （兵庫県淡路市）	管理統括本部	保養所等設備	76,732	103,849 (3,288.62)	399	180,980	-
合計	-	-	2,484,686	908,271 (6,185.12)	208,874	3,601,832	648 (492)

（注）1. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。

2. 学園前ビルは4階建て、1階はテナント、2～4階は教場として使用しております。土地価額・面積、建物付属設備および器具備品は学習塾事業部門に、建物につきましてはその他の収益事業部門（賃貸設備）に含めて記載しております。

3. 従業員数は就業人員数であり、（ ）内は臨時雇用者（非常勤講師およびパート職員）の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
学習塾情報ネットワークシステム装置	一式	5～6年間	36,419	9,630
通信制高等学校情報管理システム装置 （所有権移転外ファイナンス・リース契約）	一式	5年間	19,983	13,478
マイクロバス （オペレーティング・リース契約）	46台	1～5年間	21,659	81,636

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第一ゼミナール 西長堀校	大阪府 大阪市	学習塾事業	教場の新設	13,500	-	自己資金	平成21年4月	平成21年5月	100
第一ゼミナール 他4校	大阪府内	学習塾事業	教場の新設	47,000	-	自己資金	平成21年11月	平成22年3月	400
合計(5校)				60,500	-	-	-	-	500

(注) 1. 上記以外に、IT関連投資として437百万円を予定しております。

2. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第一ゼミナール 堺北校	大阪府 堺市	学習塾事業	教場の移転	170,000	35,619	自己資金	平成20年12月	平成21年7月	300
第一ゼミナール 和泉府中校	大阪府 和泉市	学習塾事業	教場の移転	92,500	23,238	自己資金	平成21年3月	平成21年6月	200
第一ゼミナール 北野田校	大阪府 堺市	学習塾事業	教場の移転	98,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年10月	200
第一ゼミナール 小阪校	大阪府 東大阪市	学習塾事業	教場の移転	120,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年12月	200
第一ゼミナール 3校	大阪府内	学習塾事業	教場の移転	60,000	-	自己資金	平成21年11月	平成22年2月	400
第一ゼミナール SUR大阪	大阪府 大阪市	学習塾事業	教場の移転	40,000	-	自己資金	平成21年6月	平成21年8月	300
合計(8校)				580,500	58,857				1,600

(注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月5日 ~ 平成13年9月19日(注)	1,000,000	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(注)平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	49	4	-	1,442	1,523	-
所有株式数(単元)	-	15,572	567	20,931	2,635	-	64,692	104,397	300
所有株式数の割合(%)	-	14.92	0.54	20.05	2.52	-	61.97	100	-

(注) 自己株式378,613株については、「個人その他」に3,786単元および「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。なお、自己株式378,613株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は377,613株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀川 一晃	大阪府松原市	1,509	14.45
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
ウィザス職員持株会	大阪府中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	529	5.07
堀川 直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川 明人	大阪府松原市	466	4.46
竹田 和平	名古屋市天白区	300	2.87
スパークスOMS F-1 投資事業組合 業務執行 組合員 スパークス証券 株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イ スタワー16階	300	2.87
株式会社明光ネット ワークジャパン	東京都豊島区池袋2-43-1 池袋青柳ビル10F	267	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	267	2.56
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	220	2.11
計	-	4,952	47.44

(注) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式377,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式10,062,100	100,621	同上
単元未満株式	普通株式300	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	100,621	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,600	-	377,600	3.62
計	-	377,600	-	377,600	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月21日～平成20年5月30日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	19,600	5,090,200
当事業年度における取得自己株式	6,200	1,564,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	174,200	73,345,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.1	91.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	87.1	91.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	626,400	165,369	-	-
保有自己株式数	377,613	-	377,613	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図るとともに、積極的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき当期は1株当たり13円50銭の配当（うち中間配当5円50銭）を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	55,343	5.5
平成21年5月26日 取締役会決議	80,499	8.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	463 463	849	810	517	296
最低(円)	355 355	385	475	237	161

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第29期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	265	209	228	220	199	213
最低(円)	185	185	184	190	165	161

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	堀川 一晃	昭和22年6月17日生	昭和51年4月 学研塾(個人経営)創立 昭和51年7月 株式会社学力研修社(現、株式会社ウィザス)設立 昭和51年8月 代表取締役社長就任 平成4年11月 ㈱第一プロジェ(現、株式会社ブリーズ)代表取締役社長就任(現) 平成6年3月 ㈱第一プログレス代表取締役社長就任 平成7年11月 ㈱学育社取締役就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任 平成13年5月 有限会社啄木社代表取締役社長就任(現) 平成15年3月 株式会社キャリアナビ代表取締役社長就任(現) 平成16年1月 株式会社ハーモニック代表取締役社長就任(現) 平成18年11月 株式会社ナビ代表取締役社長就任(現) 平成19年7月 株式会社尚や代表取締役社長就任(現) 平成21年2月 株式会社グローバルエール代表取締役就任(現) 平成21年6月 株式会社ウィザス代表取締役会長就任(現)	(注)2	1,509
取締役社長	代表取締役	生駒 富男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 昭和61年2月 学研塾堺中央教場室長 昭和63年3月 調査企画室次長 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部副本部長就任 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部教育運営部長 平成13年6月 取締役第二教育本部兼教育運営部長 平成14年4月 取締役第二教育本部兼運営統括部長 平成15年1月 取締役第二教育本部兼募集広報室長 平成16年4月 取締役第二教育本部部長就任 平成17年7月 常務取締役第二教育本部部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	統括支援本部長	井尻 芳晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年3月 総務部次長 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部長 平成8年6月 取締役総務本部長就任 平成9年7月 常務取締役総務本部長 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウイザス)常務取締役管理統括本部長就任 平成18年4月 常務取締役統括支援本部長(現)	(注)2	49
取締役	統括支援本部副本部長	小林 博明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 当社入社 平成3年3月 教務本部副本部長 平成5年5月 教務本部長 平成5年6月 取締役教務本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウイザス)取締役第一教育事業本部長就任 平成18年4月 統括支援本部担当取締役兼ST推進統括部長 平成19年4月 取締役統括支援本部経営支援管掌兼ST推進統括部長 平成20年4月 取締役ST推進統括部長兼アメラ経営統括室部長 平成21年6月 取締役統括支援本部副本部長(現)	(注)2	14
取締役	第一教育本部長	山根 淳市	昭和29年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成6年3月 第一教育本部統括第三部長 平成8年3月 第一教育本部副本部長 平成18年4月 執行役員第一教育本部長 平成21年6月 取締役第一教育本部長(現)	(注)2	5
取締役	第二教育本部副本部長	佐藤 徳男	昭和32年7月2日生	平成2年8月 当社入社 平成10年4月 取締役第二教育本事業本部部長 平成11年4月 取締役第二教育本部長 平成13年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員第二教育本部副本部長 平成16年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長(現)	(注)2	20
取締役	第二教育本部副本部長	菅野 道夫	昭和38年2月25日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 教務企画室部長 平成15年1月 第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年4月 執行役員第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年9月 執行役員第二教育本部第二エリア担当部長 平成19年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西崎 政男	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現、株式会社三井住友銀行) 入行 平成18年10月 当社入社 株式会社トマティスジャパン代表取締役(出向) 平成20年10月 人事ST統括部担当部長 平成21年4月 人事部担当部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		?井 久	昭和24年10月18日生	昭和50年4月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和51年11月 辻監査事務所入所 昭和61年7月 A S G 監査法人社員(現) 昭和63年6月 当社監査役就任 平成10年4月 株式会社学舎(現、株式会社ウィザス) 監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		住田 裕子	昭和26年6月21日生	昭和62年4月 法務省民事局付検事 平成元年10月 法務大臣秘書官 平成6年4月 司法研修所教官 平成7年4月 法務省訟務局付検事 平成8年4月 弁護士登録 平成14年4月 ふじ合同法律事務所入所(現) 平成17年6月 当社 監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,609

(注) 1 . 監査役?井 久氏および住田 裕子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 . 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本方針として企業活動で得られた成果を、株主・顧客（取引先等の利害関係者を含む）・社員に高いレベルで還元する企業づくりを目指すことを掲げております。言い換えればこれらステークホルダーの長期的な利益を損なわない機能として、コーポレート・ガバナンスのあり方を考えております。すなわち経営の効率化・透明性を向上させ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としておりますが、併せてコンプライアンス経営の徹底がその軸をなすものと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

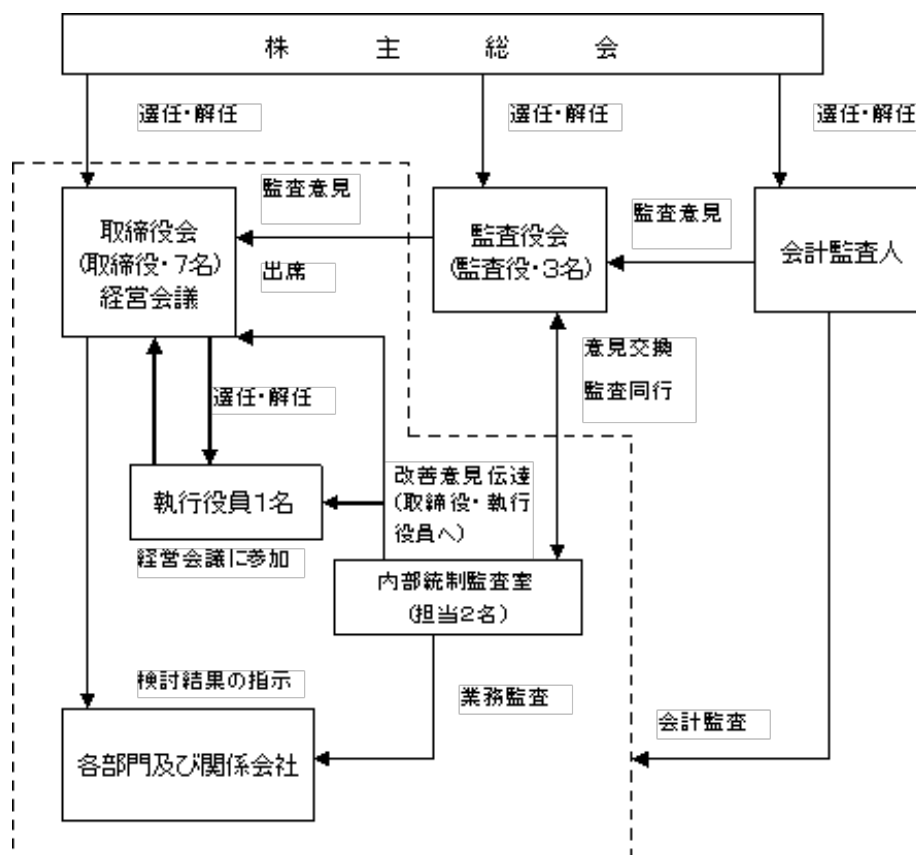
##### イ．会社の機関の基本説明

取締役会は現在7名で構成されております（現在社外取締役は就任しておりません）。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また取締役の職務の執行を監督する機関としての位置付けで、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を主な目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は管掌する事業部門の業績確保に専念し、その任務を遂行するとともに月次で定期的にとり締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

当社は監査役会制度を採用しております。

監査役については公正な監査を執行すべく、定期的に監査役会を開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。なお、当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係図





#### 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社は社内規程（基本規程、組織規定、人事規程、業務規程）を整備することにより、業務分掌、職務権限、決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってはこれらの社内規程を遵守することにより内部統制の確保を図っております。また、必要に応じてこれら社内規程の見直しを毎年行っており、環境変化に適合した規程内容を随時改定対処しております。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

・当社は社長直属の内部統制監査室(2名)を設置し、経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。  
・監査結果については取締役・執行役員に報告し、是正措置を講じております。また、内部統制監査室は必要により監査役と監査に同行し、経営および一般業務について多面的な視点からの意見交換を図っております。

#### ホ．会計監査の状況

・会計監査については監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について、監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・ 指定社員 業務執行社員 片岡 茂彦 氏
- ・ 指定社員 業務執行社員 小山 謙司 氏
- ・ 指定社員 業務執行社員 生越 栄美子氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他5名であります。

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係につきましては、当社におきまして社外取締役は現在はなく、社外監査役との間におきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社も含めまして、当社との取引や利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

・リスク管理体制については「安全管理危機管理担当」部署を設置し、地震・火災・台風・不法者侵入時等の各校舎における対応マニュアルの策定やその内容定着の研修等を実施し、各校に周知徹底を図っております。  
・「個人情報保護」に関しては、当社は大量の個人情報を管理しており、取扱方法や意識について外部講師を招き全社員に研修を行うとともに、書類等を通じて周知徹底を図っています。その一環として、平成18年3月にプライバシー・マークを取得いたしました。また情報システムにおけるセキュリティ対策面の構築や、全校にシュレッダーや施錠保管庫等を完備させるなど、ハード面の充実も併せて図っております。  
・社内規程として「個人情報保護基本規程」を新設、国による「個人情報保護法」施行と合わせて平成17年4月より運用を開始しております。  
・法的な対応につきましては顧問弁護士に意見・判断を求め、遅滞無く対処できる体制を整えております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役4名に支払った報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬の額として111,161千円を支払っております。また、監査役3名に支払った報酬の額は17,312千円（社外監査役への支給額は6,000千円）であります。

上記報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額13,706千円（取締役12,809千円、監査役896千円）を含んでおります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は財務報告に係る内部統制システム構築に当たり、監査法人トーマツより指導、助言等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,655	2,086,586
受取手形及び売掛金	2,632	35,159
授業料等未収入金	450,839	460,569
有価証券	-	6,875
たな卸資産	93,160	-
商品及び製品	-	12,874
教材	-	54,898
原材料及び貯蔵品	-	12,627
繰延税金資産	129,538	126,432
未収還付法人税等	150,909	31,693
その他	386,703	343,577
貸倒引当金	33,453	28,837
流動資産合計	3,273,985	3,142,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,016,528	<sup>2</sup> 4,125,836
減価償却累計額	1,752,662	1,641,150
建物及び構築物(純額)	2,263,865	2,484,686
土地	<sup>2, 3</sup> 1,223,622	<sup>2, 3</sup> 908,271
建設仮勘定	212,110	62,000
その他	555,379	654,711
減価償却累計額	358,322	445,836
その他(純額)	197,056	208,874
有形固定資産合計	3,896,654	3,663,832
無形固定資産		
ソフトウェア	326,993	302,491
その他	283,875	201,893
無形固定資産合計	610,868	504,385
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,553,515	<sup>1</sup> 1,405,659
長期貸付金	287,036	253,158
差入保証金及び敷金	1,394,057	1,442,033
前払年金費用	107,467	30,815
繰延税金資産	460,066	463,356
保険積立金	678,758	670,257
その他	160,905	271,386
貸倒引当金	172,513	225,714
投資その他の資産合計	4,469,294	4,310,953

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	8,976,818	8,479,171
繰延資産		
創立費	455	303
開業費	205,504	146,185
繰延資産合計	205,960	146,489
資産合計	12,456,763	11,768,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,936	273,356
短期借入金	<sup>2</sup> 1,360,832	<sup>2</sup> 950,832
1年内償還予定の社債	206,000	<sup>2</sup> 94,000
未払金	393,882	401,189
未払法人税等	61,637	88,645
未払消費税等	9,043	35,835
前受金	2,776,554	2,866,738
賞与引当金	207,263	213,209
その他	177,269	274,002
流動負債合計	5,428,419	5,197,809
固定負債		
社債	24,000	<sup>2</sup> 386,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,961,168	<sup>2</sup> 979,836
退職給付引当金	424,630	496,142
役員退職慰労引当金	305,832	319,538
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 309	<sup>3</sup> 309
その他	35,688	42,865
固定負債合計	2,751,628	2,224,692
負債合計	8,180,048	7,422,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,589,377	1,517,213
利益剰余金	3,030,039	2,464,704
自己株式	380,492	146,113
株主資本合計	5,538,299	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,273	57,585
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,198,311	<sup>3</sup> 731,978
評価・換算差額等合計	1,261,584	789,564
純資産合計	4,276,715	4,345,616
負債純資産合計	12,456,763	11,768,118

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,132,042	13,769,062
売上原価	9,763,419	10,527,366
売上総利益	3,368,623	3,241,695
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,325,765	<sup>1</sup> 2,391,816
営業利益	1,042,857	849,878
営業外収益		
受取利息	13,628	10,785
受取配当金	15,729	11,557
保険解約返戻金	-	28,899
持分法による投資利益	43,519	-
イベント協力金収入	5,420	6,225
その他	24,630	21,941
営業外収益合計	102,928	79,409
営業外費用		
支払利息	37,318	70,808
貸倒引当金繰入額	153,050	107,148
開業費償却	31,296	60,252
社債発行費	1,251	14,271
持分法による投資損失	-	56,466
その他	23,504	22,213
営業外費用合計	246,421	331,160
経常利益	899,364	598,128
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8,421	<sup>2</sup> 79,637
投資有価証券売却益	23,532	-
貸倒引当金戻入額	1,223	-
その他	5,190	6,242
特別利益合計	38,369	85,879
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 4,344	<sup>3</sup> 83,109
固定資産除却損	<sup>4</sup> 107,232	<sup>4</sup> 55,647
投資有価証券評価損	313,634	280,361
減損損失	<sup>5</sup> 61,356	<sup>5</sup> 86,609
役員退職慰労引当金繰入額	292,164	-
会員権評価損	1,850	-
その他	24,225	21,838
特別損失合計	804,807	527,566
税金等調整前当期純利益	132,925	156,442
法人税、住民税及び事業税	213,773	160,545
法人税等調整額	42,111	36,230

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	255,885	124,314
当期純利益又は当期純損失( )	122,959	32,127



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,589,377	1,589,377
当期変動額		
自己株式の処分	-	72,163
当期変動額合計	-	72,163
当期末残高	1,589,377	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,444,713	3,030,039
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失( )	122,959	32,127
自己株式の処分	-	830
持分法適用会社の減少による持分増減額 ( は減少)	13,601	-
持分法適用会社の増加による持分増減額 ( は減少)	49,870	581
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
当期変動額合計	414,673	565,334
当期末残高	3,030,039	2,464,704
<b>自己株式</b>		
前期末残高	344,955	380,492
当期変動額		
自己株式の取得	35,537	3,984
自己株式の処分	-	238,363
当期変動額合計	35,537	234,379
当期末残高	380,492	146,113
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,988,510	5,538,299
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失( )	122,959	32,127
自己株式の取得	35,537	3,984
自己株式の処分	-	165,369
持分法適用会社の減少による持分増減額 ( は減少)	13,601	-
持分法適用会社の増加による持分増減額 ( は減少)	49,870	581
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	450,211	403,119
当期末残高	5,538,299	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,411	63,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,684	5,687
当期変動額合計	211,684	5,687
当期末残高	63,273	57,585
土地再評価差額金		
前期末残高	1,297,766	1,198,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,455	466,332
当期変動額合計	99,455	466,332
当期末残高	1,198,311	731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,149,355	1,261,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,229	472,020
当期変動額合計	112,229	472,020
当期末残高	1,261,584	789,564
純資産合計		
前期末残高	4,839,155	4,276,715
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,959	32,127
自己株式の取得	35,537	3,984
自己株式の処分	-	165,369
持分法適用会社の減少による持分増減額（は減少）	13,601	-
持分法適用会社の増加による持分増減額（は減少）	49,870	581
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,229	472,020
当期変動額合計	562,440	68,901
当期末残高	4,276,715	4,345,616

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	132,925	156,442
減価償却費	514,131	573,689
減損損失	61,356	86,609
創立費償却額	441	151
開業費償却額	31,296	60,252
固定資産除却損	35,014	8,629
のれん償却額	12,464	24,929
貸倒引当金の増減額（は減少）	129,027	48,585
賞与引当金の増減額（は減少）	9,712	5,945
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,497	71,512
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	245,832	13,706
前払年金費用の増減額（は増加）	70,730	76,652
受取利息及び受取配当金	29,357	22,343
支払利息	37,318	70,808
持分法による投資損益（は益）	43,519	56,466
投資有価証券売却損益（は益）	23,532	-
投資有価証券評価損益（は益）	313,634	280,361
有形固定資産売却損益（は益）	4,077	3,471
会員権評価損	1,850	-
売上債権の増減額（は増加）	31	40,391
たな卸資産の増減額（は増加）	23,951	12,759
仕入債務の増減額（は減少）	93,383	37,420
前受金の増減額（は減少）	127,531	90,183
その他の資産の増減額（は増加）	84,907	86,595
その他の負債の増減額（は減少）	14,706	41,820
その他	-	18,353
小計	1,421,204	1,725,904
利息及び配当金の受取額	32,214	33,106
利息の支払額	35,523	75,524
法人税等の支払額	678,049	173,830
法人税等の還付額	-	151,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,845	1,660,832

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,035	64,065
定期預金の払戻による収入	14,022	14,050
有形固定資産の取得による支出	1,472,424	872,678
有形固定資産の売却による収入	83,951	701,603
無形固定資産の取得による支出	195,754	86,073
投資有価証券の取得による支出	460,287	150,092
投資有価証券の売却による収入	145,545	1,000
新規連結子会社の取得による収入	13,708	-
貸付けによる支出	235,350	76,000
貸付金の回収による収入	51,591	26,034
差入保証金及び敷金等の増減額（ は増加）	93,451	58,760
開業費の支出	143,590	-
その他投資活動による支出	178,620	137,549
その他投資活動による収入	100	141,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484,593	560,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,772,000	1,972,000
短期借入金の返済による支出	2,900,000	2,244,000
長期借入れによる収入	2,200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	50,320	1,569,332
社債の発行による収入	30,000	500,000
社債の償還による支出	300,000	250,000
自己株式の売却による収入	-	165,369
自己株式の取得による支出	35,537	1,564
配当金の支払額	128,537	129,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,587,605	1,107,152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157,143	7,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777	1 2,086,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,086,634	1 2,079,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社  (株)ブリーズ  (株)ハーモニック  (株)ナビ  (株)佑学社  (株)佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)SRJ  (株)トマティスジャパン  (株)尚や  (株)日本速脳速読協会は平成19年10月1日(株)SRJと合併いたしました。  (株)尚やは、平成19年7月に新規設立いたしました。  (株)メリック教育システムは当社の同社に対する持分比率が低下したため、関連会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社  (株)ブリーズ  (株)ハーモニック  (株)ナビ  (株)佑学社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)SRJ  (株)トマティスジャパン  (株)尚や  (株)グローバルエール  (株)グローバルエールは、平成21年2月に新規設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社  (株)SRJ  (株)トマティスジャパン  (株)トマティスジャパンは、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社  (株)第一プログレス  (株)ウィルシステム  (株)キャリアナビ  (株)翻訳センター  (株)フォレスト  (株)フォレストは、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。なお、ユニ・チャームエデュオ(株)は、所有株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(株)佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間末より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)翻訳センターは、当社の同社に対する持分比率が増加したため、当中間連結会計期間末より、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(株)第一プログレス、(株)ウィルシステム、(株)キャリアナビ、(株)フォレスト)ありますが、(株)第一プログレス、(株)キャリアナビ、(株)フォレストについては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(株)ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社  (株)SRJ  (株)トマティスジャパン  (株)尚や  (株)尚やは、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社  (株)第一プログレス  (株)ウィルシステム  (株)キャリアナビ  (株)翻訳センター  (株)フォレスト  持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)持分法を適用していない非連結子会社1社(株尚や)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(二)持分法を適用していない関連会社1社(株メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(八)持分法を適用していない非連結子会社1社(株グローバルエール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(二) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)佑学社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産          教材          先入先出法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2)たな卸資産          教材          先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。          商品・貯蔵品          最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,565千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,622千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(2)開業費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた開業費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)創立費 同左</p> <p>(2)開業費 同左</p> <p>(3)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るため、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上しております。                      これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13,667千円減少し、税金等調整前当期純利益が305,832千円減少しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的な期間にわたり、定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、合理的な期間(5年)にわたり、定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,819千円、58,311千円、16,029千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(前連結会計年度8,421千円)と「有形固定資産売却損」(前連結会計年度4,344千円)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">753,945千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">851,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,668千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 165,346千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が6,107千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	753,945千円	建物及び構築物	561,953千円	土地	851,920千円	計	1,413,874千円	(対応債務)		短期借入金	372,000千円	一年内返済予定長期借入金	53,332千円	長期借入金	746,668千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">703,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,111,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">807,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">695,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,836千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 8,715千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,678千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	703,985千円	建物及び構築物	1,111,802千円	土地	807,647千円	計	1,919,450千円	(対応債務)		短期借入金	695,332千円	1年内償還予定の社債	88,000千円	社債	368,000千円	長期借入金	890,836千円
投資有価証券(株式)	753,945千円																																		
建物及び構築物	561,953千円																																		
土地	851,920千円																																		
計	1,413,874千円																																		
(対応債務)																																			
短期借入金	372,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	53,332千円																																		
長期借入金	746,668千円																																		
投資有価証券(株式)	703,985千円																																		
建物及び構築物	1,111,802千円																																		
土地	807,647千円																																		
計	1,919,450千円																																		
(対応債務)																																			
短期借入金	695,332千円																																		
1年内償還予定の社債	88,000千円																																		
社債	368,000千円																																		
長期借入金	890,836千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,028,919千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">251,015千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,759千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,667千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の売却</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,421千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">30,455千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">72,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,232千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,028,919千円	給与手当	251,015千円	賞与引当金繰入額	11,744千円	退職給付費用	10,759千円	貸倒引当金繰入額	11,317千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,667千円	土地の売却	8,421千円	計	8,421千円	建物の売却	4,202千円	その他	142千円	計	4,344千円	建物の除却	30,455千円	器具及び備品の除却	3,503千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	72,218千円	その他	1,054千円	計	107,232千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">976,615千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">264,539千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">55,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却</td> <td style="text-align: right;">24,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,637千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の売却</td> <td style="text-align: right;">76,620千円</td> </tr> <tr> <td>建物の売却</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,109千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">47,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,647千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	976,615千円	給与手当	264,539千円	賞与引当金繰入額	19,664千円	退職給付費用	12,413千円	貸倒引当金繰入額	4,290千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,706千円	建物の売却	55,138千円	土地の売却	24,499千円	計	79,637千円	土地の売却	76,620千円	建物の売却	3,553千円	その他	2,935千円	計	83,109千円	建物の除却	8,027千円	器具及び備品の除却	602千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	47,017千円	計	55,647千円
広告宣伝費	1,028,919千円																																																																		
給与手当	251,015千円																																																																		
賞与引当金繰入額	11,744千円																																																																		
退職給付費用	10,759千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,317千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,667千円																																																																		
土地の売却	8,421千円																																																																		
計	8,421千円																																																																		
建物の売却	4,202千円																																																																		
その他	142千円																																																																		
計	4,344千円																																																																		
建物の除却	30,455千円																																																																		
器具及び備品の除却	3,503千円																																																																		
建物賃借契約の解約による原状回復工事	72,218千円																																																																		
その他	1,054千円																																																																		
計	107,232千円																																																																		
広告宣伝費	976,615千円																																																																		
給与手当	264,539千円																																																																		
賞与引当金繰入額	19,664千円																																																																		
退職給付費用	12,413千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,290千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,706千円																																																																		
建物の売却	55,138千円																																																																		
土地の売却	24,499千円																																																																		
計	79,637千円																																																																		
土地の売却	76,620千円																																																																		
建物の売却	3,553千円																																																																		
その他	2,935千円																																																																		
計	83,109千円																																																																		
建物の除却	8,027千円																																																																		
器具及び備品の除却	602千円																																																																		
建物賃借契約の解約による原状回復工事	47,017千円																																																																		
計	55,647千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
<p>5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教場</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="2">建物・器具 備品他</td> <td rowspan="2">52,094千円</td> </tr> <tr> <td>他計15校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> <td>1,211千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>電話加入権</td> <td>8,050千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td>9,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場資産及び市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、土地については、不動産鑑定評価額により算定し、教場資産及び電話加入権については正味売却価額を零としております。</p> <p>教場資産に係る減損損失の内訳は、建物43,314千円、構築物335千円、器具及び備品4,539千円及び長期前払費用3,904千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府	建物・器具 備品他	52,094千円	他計15校	遊休 資産	兵庫県	土地	1,211千円	大阪府他	電話加入権	8,050千円	小計			9,261千円	合計			61,356千円	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教場</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="2">建物・器具 備品他</td> <td rowspan="2">43,061千円</td> </tr> <tr> <td>他計15校</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>大阪府</td> <td>建物・器具備 品他</td> <td>23,548千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大阪府他</td> <td>電話加入権</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>86,609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場・賃貸資産及び市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。</p> <p>教場資産に係る減損損失の内訳は、建物39,878千円、その他3,183千円であり、賃貸資産に係る減損損失の内訳は、建物20,255千円、その他3,292千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,061千円	他計15校	賃貸 資産	大阪府	建物・器具備 品他	23,548千円	遊休 資産	大阪府他	電話加入権	20,000千円	合計			86,609千円
用途	場所	種類	減損損失																																											
教場	大阪府	建物・器具 備品他	52,094千円																																											
	他計15校																																													
遊休 資産	兵庫県	土地	1,211千円																																											
	大阪府他	電話加入権	8,050千円																																											
小計			9,261千円																																											
合計			61,356千円																																											
用途	場所	種類	減損損失																																											
教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,061千円																																											
	他計15校																																													
賃貸 資産	大阪府	建物・器具備 品他	23,548千円																																											
遊休 資産	大阪府他	電話加入権	20,000千円																																											
合計			86,609千円																																											



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式(注)	883,313	114,500	-	997,813
合計	883,313	114,500	-	997,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114,500株は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,334	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	75,537	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	997,813	13,670	626,400	385,083
合計	997,813	13,670	626,400	385,083

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,670株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加6,200株、持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得による当社帰属分の増加7,470株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少626,400株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	75,537	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	80,499	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,093,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,093,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,021千円	現金及び現金同等物	2,086,634千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,086,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,086,586千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,036千円	現金及び現金同等物	2,079,550千円
現金及び預金勘定	2,093,655千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,021千円												
現金及び現金同等物	2,086,634千円												
現金及び預金勘定	2,086,586千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,036千円												
現金及び現金同等物	2,079,550千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	384,703	302,139	82,563	その他(工具、器具及び備品)	129,933	95,175	34,758
ソフトウェア	55,045	39,334	15,711	ソフトウェア	55,686	45,300	10,386
合計	439,748	341,474	98,274	合計	185,619	140,475	45,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			60,190千円	1年内			24,053千円
1年超			43,378千円	1年超			24,862千円
合計			103,568千円	合計			48,915千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			103,153千円	支払リース料			50,120千円
減価償却費相当額			96,582千円	減価償却費相当額			46,861千円
支払利息相当額			6,404千円	支払利息相当額			3,934千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			15,014千円	1年内			115,957千円
1年超			43,604千円	1年超			532,006千円
合計			58,619千円	合計			647,964千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	565,973	468,729	97,244	498,990	451,648	47,341
	(2) 債券	26,419	23,310	3,109	62,299	59,426	2,872
	(3) その他	70,254	63,884	6,370	76,717	67,117	9,599
	小計	662,647	555,924	106,723	638,007	578,193	59,814
合計		662,647	555,924	106,723	638,007	578,193	59,814

(注) 時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行っております。

当該有価証券の減損に当たっての社内基準は、取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、株式183,107千円、債券3,724千円、その他13,620千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
145,545	23,532	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	143,230	94,779
債券	70,000	20,000
投資事業組合出資金	30,414	15,576
合計	243,645	130,356

(注) 当連結会計年度において、非上場株式で48,451千円、投資事業組合出資金で11,857千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託受益証券	-	-	6,696	-	-	-	4,553	-
債券	-	37,885	5,424	50,000	6,875	24,791	-	47,760
投資事業組合出資 金	15,621	14,793	-	-	11,812	3,764	-	-
計	15,621	52,678	12,120	50,000	18,687	28,555	4,553	47,760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っております。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っております。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数と基本給に基づき算定された退職金を支払っております。この退職金の支払に充てるため、必要な資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用しております。勤続年数3年以上10年未満の退職者に対しては内部留保資金から、勤続年数10年以上の退職者に対しては内部留保資金と外部拠出した適格退職年金から、各々退職金（一時金または年金）を支払っております。

なお、子会社の(株)ブリーズ、(株)ハーモニック、(株)ナビ及び(株)佑学社は退職一時金制度を採用しており、勤続年数3年以上を条件に支給事由を定め支払うこととしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,041,889	1,143,656
ロ. 年金資産(千円)	724,726	678,329
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	317,162	465,327
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)(千円)	317,162	465,327
ヘ. 前払年金費用(千円)	107,467	30,815
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	424,630	496,142

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	94,050	92,397
ロ. 利息費用(千円)	18,947	19,717
ハ. 期待運用収益(千円)	18,145	18,118
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,554	118,680
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	136,405	212,677

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,978 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,105 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">79,823 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">156,440 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,193 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">194,343 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,772 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,391 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,756 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,111 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,916 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">280,423 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,493 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,061 千円</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">11,445 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">381 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,888 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">589,605 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">129,538 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">460,066 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	84,978 千円	未払事業税	9,105 千円	貸倒引当金繰入超過額	79,823 千円	投資有価証券評価損	156,440 千円	退職給付引当金	175,193 千円	減損損失	194,343 千円	減価償却超過額	15,772 千円	役員退職慰労引当金	125,391 千円	その他有価証券評価差額金	43,756 千円	その他	41,111 千円	計	925,916 千円	評価性引当額	280,423 千円	繰延税金資産合計	645,493 千円	繰延税金負債		前払年金費用	44,061 千円	未収還付事業税	11,445 千円	その他	381 千円	繰延税金負債合計	55,888 千円	繰延税金資産の純額	589,605 千円	流動資産 - 繰延税金資産	129,538 千円	固定資産 - 繰延税金資産	460,066 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,415 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,053 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">136,969 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">237,610 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203,418 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">169,541 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,960 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131,010 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,209 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,256 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,447 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">421,320 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,127 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,634 千円</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,398 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,337 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">589,789 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,432 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">463,356 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	87,415 千円	未払事業税	8,053 千円	貸倒引当金繰入超過額	136,969 千円	投資有価証券評価損	237,610 千円	退職給付引当金	203,418 千円	減損損失	169,541 千円	減価償却超過額	14,960 千円	役員退職慰労引当金	131,010 千円	その他有価証券評価差額金	5,209 千円	その他	31,256 千円	計	1,025,447 千円	評価性引当額	421,320 千円	繰延税金資産合計	604,127 千円	繰延税金負債		前払年金費用	12,634 千円	未収還付事業税	1,398 千円	その他	305 千円	繰延税金負債合計	14,337 千円	繰延税金資産の純額	589,789 千円	流動資産 - 繰延税金資産	126,432 千円	固定資産 - 繰延税金資産	463,356 千円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	84,978 千円																																																																																								
未払事業税	9,105 千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	79,823 千円																																																																																								
投資有価証券評価損	156,440 千円																																																																																								
退職給付引当金	175,193 千円																																																																																								
減損損失	194,343 千円																																																																																								
減価償却超過額	15,772 千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	125,391 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	43,756 千円																																																																																								
その他	41,111 千円																																																																																								
計	925,916 千円																																																																																								
評価性引当額	280,423 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	645,493 千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	44,061 千円																																																																																								
未収還付事業税	11,445 千円																																																																																								
その他	381 千円																																																																																								
繰延税金負債合計	55,888 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	589,605 千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	129,538 千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	460,066 千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	87,415 千円																																																																																								
未払事業税	8,053 千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	136,969 千円																																																																																								
投資有価証券評価損	237,610 千円																																																																																								
退職給付引当金	203,418 千円																																																																																								
減損損失	169,541 千円																																																																																								
減価償却超過額	14,960 千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	131,010 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,209 千円																																																																																								
その他	31,256 千円																																																																																								
計	1,025,447 千円																																																																																								
評価性引当額	421,320 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	604,127 千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	12,634 千円																																																																																								
未収還付事業税	1,398 千円																																																																																								
その他	305 千円																																																																																								
繰延税金負債合計	14,337 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	589,789 千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	126,432 千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	463,356 千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0 %</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">55.3 %</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">14.4 %</td> </tr> <tr> <td>修正申告法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8.5 %</td> </tr> <tr> <td>控除所得税</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30.7 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">13.4 %</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">192.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	( 調整 )		住民税均等割	55.3 %	交際費	14.4 %	修正申告法人税等	0.4 %	繰越欠損金	8.5 %	控除所得税	0.9 %	土地再評価差額金	30.7 %	持分法投資利益	13.4 %	のれん償却額	3.8 %	受取配当金	2.8 %	評価性引当額	113.2 %	その他	1.9 %		%		%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0 %</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">50.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">10.8 %</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.4 %</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>控除所得税</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122.2 %</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">14.8 %</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.5 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73.9 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	( 調整 )		住民税均等割	50.4 %	交際費	10.8 %	過年度法人税等	9.4 %	繰越欠損金	3.0 %	控除所得税	1.5 %	土地再評価差額金	122.2 %	持分法投資損失	14.8 %	のれん償却額	6.5 %	受取配当金	0.8 %	評価性引当額	73.9 %	その他	1.4 %		%		%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5 %																								
法定実効税率	41.0 %																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
住民税均等割	55.3 %																																																																																								
交際費	14.4 %																																																																																								
修正申告法人税等	0.4 %																																																																																								
繰越欠損金	8.5 %																																																																																								
控除所得税	0.9 %																																																																																								
土地再評価差額金	30.7 %																																																																																								
持分法投資利益	13.4 %																																																																																								
のれん償却額	3.8 %																																																																																								
受取配当金	2.8 %																																																																																								
評価性引当額	113.2 %																																																																																								
その他	1.9 %																																																																																								
	%																																																																																								
	%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.5 %																																																																																								
法定実効税率	41.0 %																																																																																								
( 調整 )																																																																																									
住民税均等割	50.4 %																																																																																								
交際費	10.8 %																																																																																								
過年度法人税等	9.4 %																																																																																								
繰越欠損金	3.0 %																																																																																								
控除所得税	1.5 %																																																																																								
土地再評価差額金	122.2 %																																																																																								
持分法投資損失	14.8 %																																																																																								
のれん償却額	6.5 %																																																																																								
受取配当金	0.8 %																																																																																								
評価性引当額	73.9 %																																																																																								
その他	1.4 %																																																																																								
	%																																																																																								
	%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5 %																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	ユニ・チャームエデュオ㈱	東京都中央区	170,000	幼児学習 教室の運営	-	-	幼児教室 の運営指導	債権放棄	118,330	立替金 預り金	3,277 11,050

(注) ユニ・チャームエデュオ㈱につきましては、平成19年12月に所有全株式の売却により、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。なお、債権放棄は、ユニ・チャームエデュオ㈱の長期貸付金に対するものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	NPO法人日本青少年キャリア教育協会(注)1	東京都中央区	-	青少年キャリア教育支援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注)2	21,118	投資その他の資産「その他(長期未収入金)」 (注)3	122,427
							資金の貸付 (注)2	-	長期貸付金 (注)3	48,000

(注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体（法人グループ）との取引として記載しております。

2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の收受は行っていません。

3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額170,427千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は21,118千円であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.94円	1株当たり純資産額	432.19円
1株当たり当期純損失金額	12.94円	1株当たり当期純利益金額	3.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	122,959	32,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	122,959	32,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,505	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成年月日 15.5.30	200,000 (200,000)	-	0.45	なし	平成年月日 20.5.30
当社	第5回無担保社債	平成年月日 20.6.30	-	186,000 (28,000)	1.78	(注)2	平成年月日 27.6.30
当社	第6回無担保社債	平成年月日 20.8.29	-	270,000 (60,000)	1.42	(注)2	平成年月日 25.8.30
(株)ブリーズ	第1回無担保社債	平成年月日 20.3.31	30,000 (6,000)	24,000 (6,000)	1.33	なし	平成年月日 25.3.31
合計	-	-	230,000 (206,000)	480,000 (94,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
94,000	94,000	94,000	94,000	58,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,022,000	750,000	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	338,832	200,832	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,961,168	979,836	1.81	平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,322,000	1,930,668	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,332	95,332	95,332	95,332

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,543,214	3,422,680	3,428,288	4,374,879
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	716,203	57,472	107,871	707,301
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	487,730	21,792	34,108	575,758
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	51.73	2.27	3.39	57.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,152	1,059,749
授業料等未収入金	450,153	459,055
有価証券	-	6,875
商品	14,104	-
商品及び製品	-	7,638
教材	58,311	54,284
貯蔵品	13,593	-
原材料及び貯蔵品	-	12,569
前渡金	252	-
前払費用	229,659	216,018
繰延税金資産	112,597	110,938
短期貸付金	21,215	19,965
未収入金	131,793	128,327
未収還付法人税等	150,909	31,490
その他	43,022	41,491
貸倒引当金	33,948	29,835
流動資産合計	2,394,816	2,118,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,536,660	3,622,212
減価償却累計額	1,644,552	1,504,063
建物(純額)	1,892,108	2,118,149
構築物	35,739	37,182
減価償却累計額	18,128	18,833
構築物(純額)	17,610	18,348
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	4,286	5,048
車両運搬具(純額)	1,745	983
工具、器具及び備品	448,268	518,258
減価償却累計額	290,044	360,706
工具、器具及び備品(純額)	158,224	157,552
土地	1,223,622	908,271
建設仮勘定	207,110	62,000
有形固定資産合計	3,500,421	3,265,306
無形固定資産		
借地権	14,930	14,930
電話加入権	31,469	11,469
ソフトウェア	312,114	281,807



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	103,973	81,663
無形固定資産合計	462,487	389,871
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	799,569	701,673
関係会社株式	1,079,998	1,056,020
長期貸付金	231,647	213,515
関係会社長期貸付金	28,590	60,050
従業員長期貸付金	98	-
長期前払費用	49,204	65,818
差入保証金及び敷金	1,337,610	1,389,082
保険積立金	678,758	670,257
会員権	270	270
破産更生債権等	5,389	9,851
前払年金費用	107,467	30,815
繰延税金資産	424,284	412,167
長期未収入金	105,254	138,137
その他	500	-
投資損失引当金	20,000	-
貸倒引当金	188,662	269,856
投資その他の資産合計	4,639,981	4,477,804
<b>固定資産合計</b>	<b>8,602,890</b>	<b>8,132,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,997,706</b>	<b>10,251,552</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	20,828	22,232
短期借入金	1,022,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	301,332	163,332
1年内償還予定の社債	200,000	88,000
未払金	449,718	489,659
未払費用	107,360	177,236
未払法人税等	33,609	44,911
未払消費税等	2,356	30,335
前受金	2,075,226	2,074,492
預り金	43,172	49,649
前受収益	1,167	1,887
賞与引当金	174,734	183,563
その他	2,918	3,227
流動負債合計	4,434,424	4,078,529
<b>固定負債</b>		
社債	-	368,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	1,898,668	954,836
退職給付引当金	368,471	434,492
役員退職慰労引当金	305,832	319,538
再評価に係る繰延税金負債	309	309
預り保証金	35,688	40,284
固定負債合計	2,608,969	2,117,460
負債合計	7,043,394	6,195,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
その他資本剰余金	72,163	-
資本剰余金合計	1,589,377	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	1,098,880	563,779
利益剰余金合計	2,707,330	2,172,230
自己株式	380,492	143,693
株主資本合計	5,215,590	4,845,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,966	57,585
土地再評価差額金	1,198,311	731,978
評価・換算差額等合計	1,261,278	789,563
純資産合計	3,954,312	4,055,561
負債純資産合計	10,997,706	10,251,552

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,730,857	11,924,578
売上原価	8,731,119	9,105,792
売上総利益	2,999,738	2,818,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	873,356	900,159
貸倒引当金繰入額	3,826	6,619
役員報酬	110,688	114,768
給料及び賞与	243,465	256,489
賞与引当金繰入額	10,904	17,064
退職給付費用	9,827	11,426
福利厚生費	47,849	42,594
役員退職慰労引当金繰入額	13,667	13,706
地代家賃	89,076	99,862
業務委託費	-	133,365
消耗品費	18,922	17,684
リース料	32,632	24,415
支払手数料	122,633	135,808
減価償却費	50,163	68,768
その他	499,244	333,329
販売費及び一般管理費合計	2,126,257	2,176,061
営業利益	873,481	642,724
営業外収益		
受取利息	5,130	3,782
有価証券利息	7,085	4,781
受取配当金	20,279	24,567
イベント協力金収入	5,420	6,225
保険解約返戻金	-	28,899
雑収入	16,575	18,201
営業外収益合計	54,491	86,457
営業外費用		
支払利息	36,569	69,612
支払手数料	21,225	5,811
社債発行費	-	14,271
貸倒引当金繰入額	175,349	81,126
雑損失	1,301	12,447
営業外費用合計	234,446	183,269
経常利益	693,526	545,913

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 8,421	1 79,637
投資有価証券売却益	23,532	-
関係会社整理益	5,706	-
その他	744	4,440
特別利益合計	38,405	84,077
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 4,202	2 83,109
固定資産除却損	3 105,692	3 50,538
会員権評価損	1,850	-
投資有価証券評価損	313,634	277,739
役員退職慰労引当金繰入額	292,164	-
投資損失引当金繰入額	20,000	-
減損損失	4 53,251	4 63,061
その他	12,281	21,738
特別損失合計	803,075	496,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	71,144	133,803
法人税、住民税及び事業税	170,668	95,629
法人税等調整額	63,082	24,769
法人税等合計	233,750	70,859
当期純利益又は当期純損失 ( )	304,895	62,943

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 人件費			4,953,443	56.7		5,223,809	57.4
2. 教材費			398,968	4.6		405,792	4.5
3. 経費							
旅費交通費		77,908			91,509		
通信費		92,180			97,268		
地代家賃		1,301,187			1,305,435		
合宿・行事費		254,795			220,235		
水道光熱費		168,660			170,817		
消耗品費		230,912			260,079		
図書印刷費		86,555			83,624		
減価償却費		396,622			423,184		
スクールバス運行費		118,993			165,015		
その他		650,892	3,378,707	38.7	659,020	3,476,190	38.1
売上原価			8,731,119	100.0		9,105,792	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。	1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。
賞与引当金繰入額 163,830千円	賞与引当金繰入額 166,498千円
退職給付費用 113,410千円	退職給付費用 186,041千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	72,163	72,163
当期変動額		
自己株式の処分	-	72,163
当期変動額合計	-	72,163
当期末残高	72,163	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,589,377	1,589,377
当期変動額		
自己株式の処分	-	72,163
当期変動額合計	-	72,163
当期末残高	1,589,377	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,450	158,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,632,018	1,098,880
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	304,895	62,943
自己株式の処分	-	830
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
当期変動額合計	533,138	535,100
当期末残高	1,098,880	563,779
利益剰余金合計		
前期末残高	3,240,468	2,707,330
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失 ( )	304,895	62,943
自己株式の処分	-	830
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
当期変動額合計	533,138	535,100
当期末残高	2,707,330	2,172,230
自己株式		
前期末残高	344,955	380,492
当期変動額		
自己株式の取得	35,537	1,564
自己株式の処分	-	238,363
当期変動額合計	35,537	236,799
当期末残高	380,492	143,693
株主資本合計		
前期末残高	5,784,266	5,215,590
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失 ( )	304,895	62,943
自己株式の取得	35,537	1,564
自己株式の処分	-	165,369
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
当期変動額合計	568,675	370,464
当期末残高	5,215,590	4,845,125

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	148,411	62,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,378	5,381
当期変動額合計	211,378	5,381
当期末残高	62,966	57,585
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,297,766	1,198,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,455	466,332
当期変動額合計	99,455	466,332
当期末残高	1,198,311	731,978
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,149,355	1,261,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,923	471,714
当期変動額合計	111,923	471,714
当期末残高	1,261,278	789,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,634,910	3,954,312
当期変動額		
剰余金の配当	128,788	130,880
当期純利益又は当期純損失（ ）	304,895	62,943
自己株式の取得	35,537	1,564
自己株式の処分	-	165,369
土地再評価差額金の取崩	99,455	466,332
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,923	471,714
当期変動額合計	680,598	101,249
当期末残高	3,954,312	4,055,561



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益が18,143千円減少し、税引前当期純損失が、18,143千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が2,613千円減少し、税引前当期純損失が、2,613千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該投資の回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るため、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13,667千円減少し、税引前当期純損失が305,832千円増加しております。</p>	
6. 収益の計上基準	<p>受講料および合宿講習等収入は、受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入およびガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「業務委託費」は115,380千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,874千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,332千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,668千円</td> </tr> </table>	建物	561,953千円	土地	851,920千円	計	1,413,874千円	短期借入金	372,000千円	1年内返済予定の長期借入金	53,332千円	長期借入金	746,668千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111,802千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">807,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,450千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">368,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,836千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,802千円	土地	807,647千円	計	1,919,450千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	95,332千円	1年内償還予定の社債	88,000千円	社債	368,000千円	長期借入金	890,836千円
建物	561,953千円																												
土地	851,920千円																												
計	1,413,874千円																												
短期借入金	372,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	53,332千円																												
長期借入金	746,668千円																												
建物	1,111,802千円																												
土地	807,647千円																												
計	1,919,450千円																												
短期借入金	600,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	95,332千円																												
1年内償還予定の社債	88,000千円																												
社債	368,000千円																												
長期借入金	890,836千円																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">139,191千円</td> </tr> </table>	未払金	139,191千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">131,713千円</td> </tr> </table>	未払金	131,713千円																								
未払金	139,191千円																												
未払金	131,713千円																												
<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 ... 165,346千円</p>	<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 8,715千円</p>																												
<p>4 . 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が 6,107千円あります。また、連結子会社(株ナビ)の校舎建設に係る金融機関からの借入額100,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 . 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が 5,678千円あります。また、連結子会社(株ナビ)の校舎建設に係る金融機関からの借入額 62,500千円に対して債務保証を行っております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																	
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地の売却</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,421千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">30,455千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">72,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,692千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教場</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="2">建物・器具 備品他</td> <td rowspan="2">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>他計13校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> <td>1,211千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>電話加入権</td> <td>8,050千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td>9,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>53,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場資産及び市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、土地については、不動産鑑定評価額により算定し、教場資産及び電話加入権については正味売却価額を零としております。</p> <p>教場資産に係る減損損失の内訳は、建物 35,631千円、構築物 335千円、器具及び備品 4,118千円及び長期前払費用 3,904千円であります。</p>	土地の売却	8,421千円	計	8,421千円	建物の売却	4,202千円	計	4,202千円	建物の除却	30,455千円	器具及び備品の除却	2,243千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	72,218千円	その他	775千円	計	105,692千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,990千円	他計13校	遊休資産	兵庫県	土地	1,211千円	大阪府他	電話加入権	8,050千円	小計			9,261千円	合計			53,251千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">55,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却</td> <td style="text-align: right;">24,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,637千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地の売却</td> <td style="text-align: right;">76,620千円</td> </tr> <tr> <td>建物の売却</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,109千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">43,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,538千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教場</td> <td>大阪府</td> <td rowspan="2">建物・器具 備品他</td> <td rowspan="2">43,061千円</td> </tr> <tr> <td>他計15校</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府他</td> <td>電話加入権</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>63,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場資産及び市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、教場資産及び電話加入権については正味売却価額を零としております。</p> <p>教場資産に係る減損損失の内訳は、建物39,878千円、その他3,183千円であります。</p>	建物の売却	55,138千円	土地の売却	24,499千円	計	79,637千円	土地の売却	76,620千円	建物の売却	3,553千円	その他	2,935千円	計	83,109千円	建物の除却	6,230千円	器具及び備品の除却	602千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	43,705千円	計	50,538千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,061千円	他計15校	遊休資産	大阪府他	電話加入権	20,000千円	合計			63,061千円
土地の売却	8,421千円																																																																																	
計	8,421千円																																																																																	
建物の売却	4,202千円																																																																																	
計	4,202千円																																																																																	
建物の除却	30,455千円																																																																																	
器具及び備品の除却	2,243千円																																																																																	
建物賃借契約の解約による原状回復工事	72,218千円																																																																																	
その他	775千円																																																																																	
計	105,692千円																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失																																																																															
教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,990千円																																																																															
	他計13校																																																																																	
遊休資産	兵庫県	土地	1,211千円																																																																															
	大阪府他	電話加入権	8,050千円																																																																															
小計			9,261千円																																																																															
合計			53,251千円																																																																															
建物の売却	55,138千円																																																																																	
土地の売却	24,499千円																																																																																	
計	79,637千円																																																																																	
土地の売却	76,620千円																																																																																	
建物の売却	3,553千円																																																																																	
その他	2,935千円																																																																																	
計	83,109千円																																																																																	
建物の除却	6,230千円																																																																																	
器具及び備品の除却	602千円																																																																																	
建物賃借契約の解約による原状回復工事	43,705千円																																																																																	
計	50,538千円																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失																																																																															
教場	大阪府	建物・器具 備品他	43,061千円																																																																															
	他計15校																																																																																	
遊休資産	大阪府他	電話加入権	20,000千円																																																																															
合計			63,061千円																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	883,313	114,500	-	997,813
合計	883,313	114,500	-	997,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114,500株は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	997,813	6,200	626,400	377,613
合計	997,813	6,200	626,400	377,613

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,200株は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少626,400株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	337,401	272,349	65,051	工具、器具及び備品	82,631	55,926	26,704
ソフトウェア	6,801	5,667	1,134	ソフトウェア	7,442	1,984	5,458
合計	344,203	278,017	66,185	合計	90,074	57,911	32,163
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,637千円	1年内			10,574千円
1年超			29,899千円	1年超			24,862千円
合計			70,537千円	合計			35,437千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			83,170千円	支払リース料			45,124千円
減価償却費相当額			77,472千円	減価償却費相当額			42,083千円
支払利息相当額			5,630千円	支払利息相当額			3,859千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			15,014千円	1年内			115,957千円
1年超			43,604千円	1年超			532,006千円
合計			58,619千円	合計			647,964千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,598	417,280	150,318	567,598	293,400	274,198
合計	567,598	417,280	150,318	567,598	293,400	274,198

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,641千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87,063千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,073千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">188,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,391千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,917千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,761千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,322千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,061千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">536,882千円</span></p>	賞与引当金	71,641千円	未払事業税	6,210千円	貸倒引当金繰入超過額	87,063千円	投資有価証券評価損	156,440千円	退職給付引当金	151,073千円	減損損失	188,595千円	減価償却超過額	3,671千円	役員退職慰労引当金	125,391千円	その他有価証券評価差額金	43,756千円	その他	47,917千円	計	881,761千円	評価性引当額	289,438千円	繰延税金資産合計	592,322千円	前払年金費用	44,061千円	未収還付事業税	11,377千円	繰延税金負債合計	55,439千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,261千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,342千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">119,735千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231,624千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,141千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,135千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,436千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">12,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">523,105千円</span></p>	賞与引当金	75,261千円	未払事業税	4,342千円	貸倒引当金繰入超過額	119,735千円	投資有価証券評価損	231,624千円	退職給付引当金	178,141千円	減損損失	158,934千円	減価償却超過額	4,135千円	役員退職慰労引当金	131,010千円	その他有価証券評価差額金	5,209千円	その他	23,436千円	計	931,832千円	評価性引当額	396,092千円	繰延税金資産合計	535,740千円	前払年金費用	12,634千円	繰延税金負債合計	12,634千円
賞与引当金	71,641千円																																																														
未払事業税	6,210千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	87,063千円																																																														
投資有価証券評価損	156,440千円																																																														
退職給付引当金	151,073千円																																																														
減損損失	188,595千円																																																														
減価償却超過額	3,671千円																																																														
役員退職慰労引当金	125,391千円																																																														
その他有価証券評価差額金	43,756千円																																																														
その他	47,917千円																																																														
計	881,761千円																																																														
評価性引当額	289,438千円																																																														
繰延税金資産合計	592,322千円																																																														
前払年金費用	44,061千円																																																														
未収還付事業税	11,377千円																																																														
繰延税金負債合計	55,439千円																																																														
賞与引当金	75,261千円																																																														
未払事業税	4,342千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	119,735千円																																																														
投資有価証券評価損	231,624千円																																																														
退職給付引当金	178,141千円																																																														
減損損失	158,934千円																																																														
減価償却超過額	4,135千円																																																														
役員退職慰労引当金	131,010千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,209千円																																																														
その他	23,436千円																																																														
計	931,832千円																																																														
評価性引当額	396,092千円																																																														
繰延税金資産合計	535,740千円																																																														
前払年金費用	12,634千円																																																														
繰延税金負債合計	12,634千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">50.7 %</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">12.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84.9 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.9 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">142.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>控除所得税</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	( 調整 )		住民税均等割	50.7 %	交際費	12.4 %	評価性引当額	84.9 %	過年度法人税等	10.9 %	土地再評価差額金取崩額	142.9 %	受取配当金	3.0 %	控除所得税	1.7 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 %																																								
法定実効税率	41.0 %																																																														
( 調整 )																																																															
住民税均等割	50.7 %																																																														
交際費	12.4 %																																																														
評価性引当額	84.9 %																																																														
過年度法人税等	10.9 %																																																														
土地再評価差額金取崩額	142.9 %																																																														
受取配当金	3.0 %																																																														
控除所得税	1.7 %																																																														
その他	0.7 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 %																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.79円	1株当たり純資産額	403.04円
1株当たり当期純損失金額	32.08円	1株当たり当期純利益金額	6.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	304,895	62,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	304,895	62,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,505	9,773

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルク	16,875	172,125
		(株)明光ネットワークジャパン	295,000	127,440
		(株)泉州銀行	246,000	51,414
		日本管財(株)	28,100	34,984
		ギガビジョン(株)	600	30,000
		日本ケミカルリサーチ(株)	87,000	26,970
		(株)ジャスティー	1,000	22,000
		(株)ジャステック	40,000	19,240
		(株)ユーデック	350	17,500
		ディーエスケ(株)	60	11,769
			その他(9銘柄)	133,391
		計	848,376	546,427

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	スウェーデン地方金融公社	1,000,000MXN	6,875
		小計		6,875
投資有価証券	その他有価証券	豪ドルパワーリパースデュアル債	50,000千円	47,760
		朝日学園 利付学校債	20,000千円	20,000
		世界銀行ランド建マンスリー債	500,000ZAR	4,791
		小計		72,551
		計		79,426

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ワールドソブリンインカム	5,000	47,265
		みずほBNY米国バンクローンファンド	1,000	6,204
		高利回り社債オープン	1,000	5,703
		インベスコ・ジャパン・ストラテジック・オープン	1,000	4,553
		インド・中国株オープン	700	3,392
		小計	8,700	67,117
		(投資事業組合出資金)		
クリエイティブ1号投資事業組合	10	11,812		

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
キャピタルインパクト投資事業組合	50	3,764
小計	60	15,576
計	8,760	82,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,536,660	845,468	759,916 (39,878)	3,622,212	1,504,063	225,955	2,118,149
構築物	35,739	7,286	5,843	37,182	18,833	2,900	18,348
車両運搬具	6,032	-	-	6,032	5,048	762	983
工具、器具及び備品	448,268	105,871	35,880 (3,171)	518,258	360,706	100,065	157,552
土地	1,223,622	-	315,350	908,271	-	-	908,271
建設仮勘定	207,110	497,516	642,626	62,000	-	-	62,000
有形固定資産計	5,457,433	1,456,142	1,759,619 (43,049)	5,153,957	1,888,651	329,682	3,265,306
無形固定資産							
借地権	14,930	-	-	14,930	-	-	14,930
電話加入権	31,469	-	20,000 (20,000)	11,469	-	-	11,469
ソフトウェア	809,987	100,530	-	910,518	628,710	130,836	281,807
その他	159,191	34,288	44,775	148,705	67,041	11,823	81,663
無形固定資産計	1,015,580	134,818	64,775 (20,000)	1,085,623	695,751	142,659	389,871
長期前払費用	469,560	42,440	6,744 (12)	505,255	439,436	20,277	65,818
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	607,938	千円	新規開校に係る増加(173,789千円)、独立校舎化(当期開校)を含む移転・統合に係る増加(434,149千円)
工具、器具及び備品	27,372	千円	独立校舎化(当期開校)を含む移転・統合に係る増加
ソフトウェア	43,990	千円	COMPANYミドルウェア・ライセンス取得
建設仮勘定	359,205	千円	独立校舎化(当期開校)に係る増加

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	488,092	千円	千葉校売却による減少(145,852千円)、横浜校売却による減少(147,023千円)、神戸校売却による減少(195,217千円)
土地	314,447	千円	千葉校売却による減少(72,527千円)、横浜校売却による減少(96,000千円)、神戸校売却による減少(145,920千円)

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	222,610	87,745	10,663	-	299,692
賞与引当金	174,734	183,563	174,734	-	183,563
投資損失引当金	20,000	-	20,000	-	-
役員退職慰労引当金	305,832	13,706	-	-	319,538



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	40,899
預金の種類	
当座預金	105,401
普通預金	839,782
別段預金	1,819
定期預金	7,036
郵便貯金	64,810
小計	1,018,850
合計	1,059,749

b. 授業料等未収入金

内訳	金額(千円)
授業料等	459,055
合計	459,055

c. 商品及び製品

内訳	金額(千円)
大学受験部テキスト	7,033
その他	605
合計	7,638

d. 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	37,975
教科書DVD	16,309
合計	54,284

e. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
補助教具等	11,098
その他	1,471
合計	12,569

f. 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社 翻訳センター	567,598

内訳	金額(千円)
株式会社 佑学社	156,400
株式会社 ハーモニック	100,000
株式会社 ナビ	100,000
株式会社 プリーズ	47,500
その他	84,521
合計	1,056,020

g. 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
教場等賃借に係る敷金	1,283,795
その他	105,287
合計	1,389,082

h. 保険積立金

内訳	金額(千円)
役員保険積立金	452,430
従業員保険積立金	217,826
合計	670,257

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 プリーズ	18,163
株式会社 ジャスティー	1,306
株式会社 S R J	757
凸版印刷 株式会社	480
ロボット科学教育	389
その他	1,135
合計	22,232

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	300,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社 りそな銀行	100,000
株式会社 泉州銀行	50,000
合計	750,000

c. 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	2,071,736
その他	2,755
合計	2,074,492

d. 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	433,336
株式会社 みずほ銀行	260,000
株式会社 泉州銀行	197,500
日本生命保険 相互会社	64,000
合計	954,836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.with-us.co.jp/">http://www.with-us.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

（報告期間）（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月15日近畿財務局長に提出。

（報告期間）（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年9月1日近畿財務局長に提出

（第33期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成20年12月16日近畿財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(二)、(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4.(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。